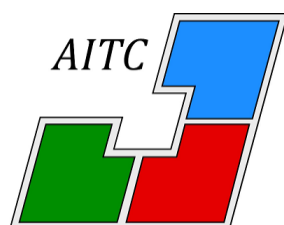


平成23事業年度

財務状況の概要

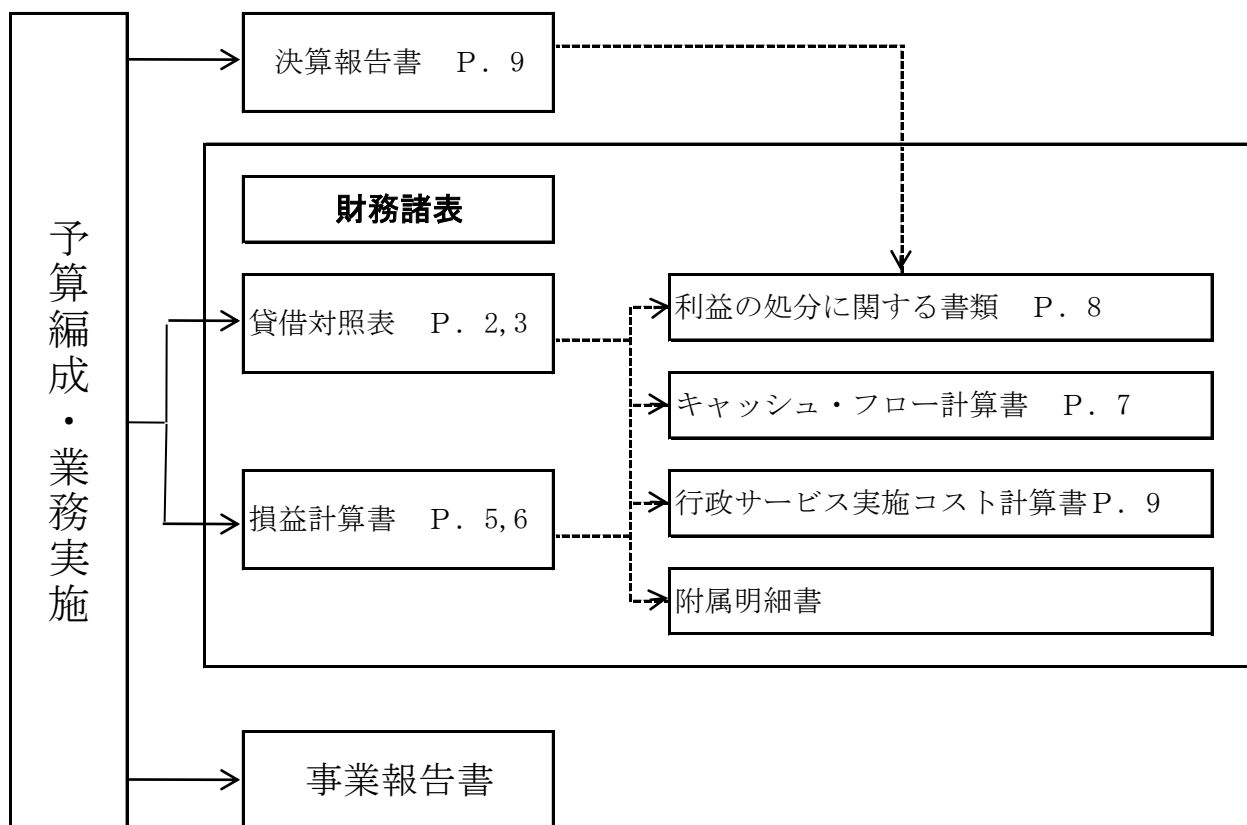


自 平成23年4月 1 日

至 平成24年3月31日

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

産業技術センターの業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	産業技術センターの財政状況を明らかにするために資産、負債、純資産の科目を一表に集約した財務諸表。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	産業技術センターの運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益に前期繰越欠損金を差引きした当期未処分利益の処分内容を明らかにするために作成する財務諸表。剰余金を次年度繰越するために県知事の承認が必要な書類です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の活動区分別に表示する財務諸表。各活動により獲得した、または支出した資金の内訳及び資金収支の状況を知ることができます。
行政サービス実施コスト計算書	業務運営に関して国民が負担するコスト情報を開示する財務諸表。産業技術センターの運営に県民の税金がどの程度使用されているかを知ることができます。

平成23年度財務状況の概要

【貸借対照表】

(単位：千円)

【資産の部】	12,243,384	【負債の部】	6,076,884
土地建物等の不動産	7,007,463	資産見返負債	2,413,636
機械装置等の物品	937,002	借入金	2,800,000
家畜及び家畜仮勘定	191,271	長期未払金	7,739
その他の有形固定資産	40,364	資産除去債務	32,557
無形固定資産	55,905	固定負債計	5,253,932
投資有価証券及び長期性預金	2,792,682	運営費交付金債務	169,770
その他の投資資産	21,256	寄附金債務	9,108
固定資産計	11,045,943	未払金・未払費用等	620,189
		その他	23,885
		流動負債計	822,952
現金預金	800,021	【純資産の部】	6,166,500
未収入金	74,028	資本金	7,123,650
たな卸資産	322,227	資本剰余金	△1,107,661
その他の流動資産	1,165	利益剰余金	150,511
流動資産計	1,197,441	純資産計	6,166,500
資産合計	12,243,384	負債・純資産合計	12,243,384

【貸借対照表】

(固定資産)

固定資産総額110億円には、県より現物出資された土地建物の不動産が59億99百万円、譲与された資産が9億円含まれているほか、資産除去債務に係る会計基準の新たな適用により計上した除去費用相当額28百万円が含まれています。投資有価証券及び長期性預金は農商工連携ファンド造成による国債及び預金27億92百万円です。また、特徴的な項目としては、家畜および育成途中の家畜が1億91百万円あり、無形固定資産55百万円には知的財産権（出願中のものを含む）が31百万円含まれます。なお、当期取得した固定資産は9億59百万円であり、家畜のほか、凍結粉碎機やX線CTシステムなどを取得しています。

(流動資産)

総額11億円のうち、主なものは現金預金、未収入金、たな卸資産です。たな卸資産は凍結精液が大半を占めています。また、現金預金が約8億円ありますが、ほとんどは今後支払う未払金や未払費用に充てられ、実質的な資金残高は約51百万円です。

(負債)

総額で60億円あるうち、24億13百万円は資産見返負債であり、資産の減価償却に応じて取崩を行うことで費用に見合う収益を計上するための、会計処理上の便宜的なもので、返済義務を伴うものではありません。借入金の28億円は固定資産の投資有価証券及び長期性預金並びに定期預金として運用されています。また、運営費交付金債務1億69百万円は、23年度における交付金の執行残額を表しています。なお、未払金、未払費用及びその他（預り金）は、短期的に返済義務を負う債務であり、流動資産の現金預金及び未収入金の入金により24年度に支払いがなされます。

(純資産の部)

資本金71億23百万円は県からの出資財産見合額であり、土地26億25百万円、建物等40億85百万円、船舶4億13百万円がその内訳になります。資本剰余金は県から無償譲渡された資産で減価償却しないもの（電話加入権など）と、現物出資された建物や船舶の減価償却費からなり、この減価償却費は資本の目減り額としてマイナス計上されます。利益剰余金は平成23年度までに計上した利益の額を表しており、当期に発生した48百万円のうち31百万円を目的積立金として県に申請します。

平成23年度財務状況の概要

【損益計算書】

(単位：千円)

【経常費用】	4,803,938	【経常収益】	4,852,798
業務費		運営費交付金収益	3,678,042
工業研究業務費	682,683	試験等手数料等収益	10,930
農林研究業務費	2,006,118	農水産物販売収益	194,531
水産研究業務費	760,555	工業所有権使用料収益	1,902
食品研究業務費	289,324	受託研究、受託事業収益	413,920
農商工連携支援基金費	24,281	補助金等収益	119,630
受託研究、受託事業費	387,760	資産見返負債戻入	389,393
業務費計	4,150,721	財務収益	36,259
一般管理費	651,510	その他	8,191
財務費用等	1,707		
経常利益	48,860		
臨時損失	149,519	臨時利益	149,519
当期総利益	48,860	目的積立金取崩額	0

【損益計算書】

(業務費)

各研究所における研究活動に係る経費を表しています。物件費のほか、人件費もそれぞれの研究業務費に含まれています。なお、物件費のうち、50万円以上の物品等の購入に要した経費は、上記ではなく貸借対照表の固定資産に計上されており、2年から最長50年にわたって減価償却を行い、その金額が費用として各研究業務費に含まれています。

また、受託研究及び受託事業については、各研究所における研究業務費とは別に受託研究費もしくは受託事業費として計上しています。

(一般管理費及び財務費用)

一般管理費は本部における物件費及び人件費のほか、各研究所における事務部門の物件費及び人件費も含んでいます。また、財務費用はリース取引におけるリース料に含まれる金利相当額を計算したものです。

(経常収益)

交付金収益は、当期交付額47億円及び前期からの繰越額のうち、未執行額1億69百万円及び資産取得額7億88百万円を除いた金額を収益化しています(費用進行基準)。また、補助金も交付金同様に執行額のうち固定資産取得額(22百万円)を除いた額を収益化しています。

自己収入は、農産物販売収益等の研究成果物により1億94百万円、受託研究等による収益は4億13百万円を計上しています。なお、受託研究等収益と受託研究等費用の差額は主として固定資産取得によるものです。

このほか、減価償却費及び承継したたな卸資産の費用化に伴い取崩がなされた資産見返負債の戻入や、農商工連携ファンドの運用に伴う国債利息等の財務収益等が計上されています。

(臨時利益・臨時損失)

臨時損失のうち、1億48百万円は東日本大震災により被災した八戸の水産総合研究所の一部施設及び食品総合研究所の修繕や備品費を計上しており、これと同額を臨時利益にも計上しております。

(当期総利益)

産業技術センターでは、費用進行基準により交付金の収益化を実施するため、基本的に費用と収益が同額になりますが、たな卸資産の計上や受託研究等で固定資産を取得するなどにより、会計処理上、支出額の費用化が翌年度以降になるものがあり、これらの金額を除くと実質的な利益は自己収入の未執行額相当(31百万円)になります。

財務分析

財務諸表の数値から産業技術センターの債務支払能力や業務運営の効率性、発展性や研究経費や一般管理費の水準等を把握し、財務内容の改善や今後の運営に役立てるため、財務分析を行いました。

視点	指標	平成22 事業年度	平成23 事業年度	指標の判定
健全性	流動比率	154.33 %	145.51 %	比率が高いほど、支払能力がある。
	自己資本比率	53.58 %	50.37 %	比率が高いほど、債務の支払能力が高い。
効率性	人件費比率	53.54 %	54.31 %	比率が高いほど、労働集約的な費用構造にある。
	一般管理費比率	15.43 %	15.70 %	比率が高いほど、管理的経費が高い。
収益性	自己収益比率	11.59 %	11.59 %	比率が高いほど、自己収入獲得比率が高い。
	交付金収益比率	78.00 %	75.79 %	比率が高いほど、交付金依存度が高い。
発展性	外部資金比率	6.65 %	8.53 %	比率が高いほど、外部資金への依存度が高い。
活動性	業務費比率	86.62 %	86.40 %	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

項 目	平成22事業年度	平成23事業年度	対 前年度 増減額 (%)
経常費用	4,951	4,804	△ 147 (97.0)
業務費	4,289	4,151	△ 138 (96.8)
工業研究業務費	676	683	7 (101.0)
農林研究業務費	2,237	2,006	△ 231 (89.7)
水産研究業務費	756	761	5 (100.7)
食品研究業務費	307	289	△ 18 (94.1)
受託研究等経費	297	388	91 (130.6)
農商工連携ファンド [※] 助成経費	16	24	8 (150.0)
(うち人件費)	2,178	2,136	△ 42 (98.1)
一般管理費	662	652	△ 10 (98.5)
財務費用	0	0	0 (0.0)
雑損	0	1	1 (0.0)
臨時損失	17	150	133 (882.4)

【特筆すべき点】

受託研究等が30.6%増加しファンド助成経費が50%増加する一方で、人件費が退職金を中心に1.9%減少するとともに物件費が4.3%減少したため業務費全体では3.2%の減少となっています。

一般管理費が1.5%の減少となっているのは、昨年度の一般管理費には工業総合研究所の移転費用が含まれているためです。

臨時損失は東日本大震災からの復旧に向けての修繕費などにより大幅な増加となりました。

(単位：百万円)

項目	平成22事業年度	平成23事業年度	対前年度 増減額(%)
経常収益	5,012	4,852	△ 160 (96.8)
運営費交付金	3,909	3,678	△ 231 (94.1)
受託研究等収益	333	414	81 (124.3)
寄附金収益	0	2	2 (皆増)
補助金収益	99	117	18 (118.2)
財源措置予定額	1	0	△ 1 (0.0)
農産物等売払収益	193	195	2 (101.0)
使用料及び手数料収益	9	11	2 (122.2)
財務収益	36	36	0 (100.0)
雑益	9	8	△ 1 (88.9)
資産見返負債戻入	423	390	△ 33 (92.2)
臨時利益	13	150	137 (1153.8)

【特筆すべき点】

交付金及び財源措置予定額収益が減少した半面、補助金収益と受託研究等収益の額が伸びています。なお、運営費交付金のうち災害復旧に係る1億49百万円は臨時利益に計上しています。

今年度は寄附が2件あり、うち1件は個人からの寄附で、他の1件は研究に係る助成金で消費税法上の取扱いが寄附金となるものです。

財源措置予定額は、当年度はございませんでした。

農産物等売払収益は、牛豚などの収入額が減少したものの米や水産物に係る収入額が増加したため前年度比2百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

項 目	平成22事業年度	平成23事業年度	対 資金計画 増減額 (%)
資金支出	9,420	6,191	△ 3,229 (65.7)
業務活動による支出	4,584	4,757	173 (103.8)
投資活動による支出	4,148	633	△ 3,515 (15.3)
財務活動による支出	3	8	5 (266.7)
次期への繰越金	685	793	108 (115.8)
資金収入	9,420	6,190	△ 3,230 (65.7)
業務活動による収入	5,426	5,504	78 (101.4)
運営費交付金による収入	4,171	4,701	530 (112.7)
財源措置予定額による収入	99	3	△ 96 (3.0)
売払収入	199	188	△ 11 (94.5)
使用料及び手数料収入	9	13	4 (144.4)
雑収入・利息収入	57	48	△ 9 (84.2)
受託研究等収入	326	416	90 (127.6)
補助金等収入	565	135	△ 430 (23.9)
投資活動による収入	3,648	1	△ 3,647 (0.0)
財務活動による収入	-	-	0 (-)
前期からの繰越金	346	685	339 (198.0)

【特筆すべき点】

業務活動面では、運営費交付金や受託研究等の増加により収入が増加する一方、支出面では災害復旧に係る支払などにより支出額が増加しました。

投資活動面では、前期の収支の大半が定期預金の出し入れに伴うものでしたが、平成23年度は低金利だったため定期預金による運用を行わなかったため減少となっております。

財務活動面では新規借入れがなかったため収入がない一方で、平成22年度末に新たに始まったリース契約について平成22年度は一カ月分だけ計上したところ平成23年度は一年分計上しているため増加しております。

利益の処分に関する書類(案)の概要

単位：百万円)

項 目	平成22事業年度	平成23事業年度
当期末処分利益		
当期総利益	61	49
利益処分額		
積立金	27	18
目的積立金	34	31

【特筆すべき点】

当期総利益のうち、棚卸資産や自己収入を財源とする固定資産の取得など、会計処理により発生した利益18百万円を除いた、資金の裏付けのある31百万円について、目的積立金として申請を行います。なお、ファンドの収支差額が11百万円あるため、その分は助成金等に用途が優先され、それ以外の分を生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善資金に充てることとなります。

昨年との比較では、当期総利益は12百万円の減少となっているところ、目的積立金の減少は3百万円の減少にとどまっています。

行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

項目	平成22事業年度	平成23事業年度	備考
業務費用	4,388	4,283	△ 105 (97.6)
損益外減価償却相当額等	463	202	△ 261 (43.6)
引当外賞与増加見積額	△ 4	△ 9	△ 5 (225.0)
引当外退職給付増加見積額	75	177	102 (236.0)
機会費用	226	275	49 (121.7)
行政サービス実施コスト	5,148	4,928	△ 220 (95.7)

【特筆すべき点】

業務費用は1億05百万円減少しておりますが、これは受託研究収益をはじめ自己収入が89百万円増加したことが主な要因です。

損益外減価償却相当額等は、県から出資された財産などに係る減価償却費で損益計算に含めないものと、当期に計上した資産除去債務に係る利息費用です。

機会費用は、県をはじめとする公的機関から無償で借用している資産の使用料相当額1億87百万円、出資金71億円等に係る利息相当額60百万円、及び農商工ファンドの造成に係る無利子借入金の利息相当額27百万円の合計です。また、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、派遣職員を含め引当処理を行った場合の費用との差額を計上したものです。

決算報告書の概要

(単位：百万円)

項目	平成23年度 予算	平成23事業年度 実績	対 予算 増減額(%)
収入			
運営費交付金	4,403	4,822	419 (109.5)
自己収入	237	255	18 (107.6)
売払収入	181	194	13 (107.2)
使用料及び手数料収入	16	13	△ 3 (81.3)
農商工連携ファンド [※] 運用益収入	39	39	0 (100.0)
雑収入	1	9	8 (900.0)
受託研究等収入	348	413	65 (118.7)
補助金	98	140	42 (142.9)
寄附金	-	11	11 (皆増)
目的積立金取崩額	-	15	15 (皆増)
計	5,086	5,656	570 (111.2)
支出			
業務費	4,002	4,259	257 (106.4)
試験研究経費	1,440	1,776	336 (123.3)
農商工連携ファンド [※] 補助金経費	39	24	△ 15 (61.5)
人件費	2,523	2,459	△ 64 (97.5)
一般管理費	638	632	△ 6 (99.1)
(内人件費)	(471)	(484)	(13) (102.8)
受託研究等経費	348	413	65 (118.7)
補助金	98	140	42 (142.9)
寄附金	-	2	2 (皆増)
計	5,086	5,446	360 (107.1)

【特筆すべき点】

補助金及び受託研究の新規獲得により収入、支出とも計画を上回っています。運営費交付金の増加については、食品総合研究所の災害復旧に要する経費などが追加されたことによるものです。